

令和3年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報			
事務事業名	民間保育所運営費補助事業	担当課	すくすく保育課
総合計画 政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	平成 7年度～
施策	子育て支援の充実	種別	法定+任意
基本事業	多様な保育サービスの提供	市民協働	その他
予算科目コード	01-030202-07 補助	根拠法令・条例等	児童福祉法

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）												
<p>児童福祉法において、国及び地方公共団体は、児童の保護者とともに児童を心身ともに健やかに育成する責任を負うとされており、市町村には保育を必要とする児童の保育の実施が義務付けられている。</p> <p>守谷市に代わり保育を行う市内の保育所等において、保育内容の充実・強化を図ることを目的とし、平成7年度に守谷市民間保育所運営費補助金交付要綱を定め、事業を開始した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 民間保育所運営費補助事業 子ども・子育て支援給付事業に係る配置基準を超えて配置された保育士の人事費又は職員の研修経費を、施設の利用定員に応じて決定される基準額の範囲内で補助する。（計25箇所） <table> <tr> <td>60人未満</td> <td>利用定員に24,000円を乗じて得た額（6箇所）</td> </tr> <tr> <td>60人～89人</td> <td>1,440千円（6箇所）</td> </tr> <tr> <td>90人～119人</td> <td>2,160千円（9箇所）</td> </tr> <tr> <td>120人～149人</td> <td>2,880千円（2箇所）</td> </tr> <tr> <td>150人～179人</td> <td>3,600千円（1箇所）</td> </tr> <tr> <td>180人～209人</td> <td>4,320千円（1箇所）</td> </tr> </table> 実費徴収補足給付事業 生活保護世帯等に対して、保育所等が保育料とは別に徴収する行事や文房具等に要する費用の一部を補助する。 教材費・行事費等 月額2,500円 ※前年度との比較：増額分は、令和3年度新規開園（5施設）により事業者数が増加することによるもの。 	60人未満	利用定員に24,000円を乗じて得た額（6箇所）	60人～89人	1,440千円（6箇所）	90人～119人	2,160千円（9箇所）	120人～149人	2,880千円（2箇所）	150人～179人	3,600千円（1箇所）	180人～209人	4,320千円（1箇所）
60人未満	利用定員に24,000円を乗じて得た額（6箇所）												
60人～89人	1,440千円（6箇所）												
90人～119人	2,160千円（9箇所）												
120人～149人	2,880千円（2箇所）												
150人～179人	3,600千円（1箇所）												
180人～209人	4,320千円（1箇所）												
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）													
<p>市内の保育所等に対して、国の定める基準を超えて配置した保育士の人事費及び研修経費を補助し、保育内容の充実・強化を図る。</p> <p>また、生活保護世帯等に対して、保育所等が保育料とは別に実費徴収する行事代等の一部を補助し、生計困難世帯の児童の健やかな成長を支援する。</p>													
（参考）基本事業の目指す姿													
保護者が、子どもを預けて、安心して就労できるサービスを提供する。													

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的な内容とスケジュール
<ul style="list-style-type: none"> 保育士不足により、国の中基準上必要な保育士等を確保できず、補助の対象とならない施設が生じている。 現在の交付要綱では、入所予約制により、実質的には保育士が加配状態となる期間についても無条件で補助対象となり、保育内容の充実・強化に結びついていない。 	<ul style="list-style-type: none"> 【11月】MORIYA Job Fair（保育士等就職説明会）開催 【～12月】民間保育所運営費補助金の交付要件の検討 【1月】民間保育所運営費補助金交付要綱の一部改正
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
<ul style="list-style-type: none"> 国の保育対策総合支援事業費補助金を活用した保育士等就職支援事業を実施し、本補助事業と併せて保育の質の向上を図る。 本補助金については、保育内容の充実・強化のために、一定の補助要件を設け、更なる保育の質の向上を促進する。 	

次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

R02年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R03年度の振り返り）	
R02年度の評価（課題）	R03年度の取組（評価、課題への対応）
<ul style="list-style-type: none"> ・保育士不足により、国の基準上必要な保育士等を確保できず、補助対象とならない施設が生じている。 ・入所予約制に対する補助事業の保育利用支援事業を開始して以来、本補助金を保育の質の向上のための補助金として位置付けている。 	<p>令和3年度に保育所等の保育の質のさらなる向上を目的とし、守谷市民間保育所運営費補助金交付要綱の一部改正を行った。主な改正内容は次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助要件の創設：0歳児の積極的な受入れまたは障がい児担当職員の配置のいざれかの実施等 ・補助対象施設の追加：家庭的保育事業 ・補助対象範囲の拡充：障がい児保育を担当する保育士以外の保育従事者 <p>また、国の保育対策総合支援事業費補助金を活用した保育士等就職支援事業を実施し、保育士等の確保の機会を設けた。</p>

評価（指標の推移、今後の方向性）								
指標名		基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	目標値（R03）
国に基準を超えた保育士配置等の条件を満たし、補助金交付した施設数（施設）		9.00	12.00	12.00	14.00	17.00	22.00	24.00
実費徴収補足給付事業の対象世帯数（世帯）		0.00	1.00	2.00	7.00	8.00	8.00	8.00
成果の動向（→その理由）								
<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	令和3年度当初に保育所4施設、小規模保育事業所1施設が開所したため、施設数は増加したが、保育士不足により、国の基準を超えた保育士等を確保できず、当該補助事業の対象とならない施設が生じている。							
今後の事業の方向性（→その理由）								
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	令和3年度に保育所4施設、小規模保育事業所1施設が開所したため、コストが増加した。引き続き、国の保育対策総合支援事業費補助金を活用した保育士等就職支援事業を実施し、本補助事業と併せて保育の質の向上を図る。						

コストの推移						
項目		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	R05年度見込
事業費	計	21,170	22,840	27,598	44,772	44,316
	国・県支出金	152	96	129	120	120
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	21,018	22,744	27,469	44,652	44,196
正職員人工数（時間数）		50.00	226.00	141.00	0.00	0.00
正職員人件費		205	915	546	0	0
トータルコスト		21,375	23,755	28,144	44,772	44,316

令和3年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報			
事務事業名	認証保育園委託事業	担当課	すくすく保育課
総合計画 政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	平成14年度～
施策	子育て支援の充実	種別	任意的事務
基本事業	多様な保育サービスの提供	市民協働	その他
予算科目コード	01-030202-13 単独	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	<p>認可保育所へ申込みをしたが入所不承諾となった児童に、保育の場を提供するため、平成14年度から事業を開始した。</p>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	<p>実質的な保育所不承諾児童の解消を図り、保護者の就労を支援するため、認証保育園（市認定の認可外保育施設（3か所））へ委託し、預かり場所を確保する。</p> <p>※同一世帯に該当児童が2人以上いる場合、第2子は所定保育料の半額、第3子以降は無料。</p> <p>※前年度との比較：認可保育所の新規開所により保育定員が拡大するため、認証保育園利用者数の減を見込むことによる減額。なないろきっずの園園、アネシスナーシング保育園の小規模保育事業への移行による施設数の減。</p> <p>（参考：委託見込数 令和2年度 5園 2,478人 令和3年度 3園 1,328人）</p>
（参考）基本事業の目指す姿	保護者が、子どもを預けて、安心して就労できるサービスを提供する。

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的な内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

R02年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R03年度の振り返り）	
R02年度の評価（課題）	R03年度の取組（評価、課題への対応）
<p>令和2年度・3年度に複数の保育所の新規開所、定員増加、認証保育園から小規模保育事業への移行などがあったため、市全体での児童の受入数が増加し、不承諾児童数が減ったことから、認証保育園の利用者も減少傾向にある。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響による保育ニーズの減少を考慮しながら、事業の継続について判断していくことが必要である。</p>	<p>4月に認可保育所4か所の開所（守谷どろんこ保育園、守谷きらっと保育園、守谷しおどめ保育園、そらまい守谷保育園）、アネシスナーシング保育園の小規模保育事業への移行、守谷わかば幼稚園が0～2歳児を受入開始したことに伴い、不承諾児童数は減少した。これにより、認証保育園の利用者数も減少している。</p>

評価（指標の推移、今後の方向性）									
指標名		基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	目標値（R03）	
認証保育園の利用者数（人）		202.00	177.00	191.00	185.00	130.00	47.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
成果の動向（→その理由）									
<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下		認可保育所に入所できない子どもたちの保育を認証保育園に委託することにより、保育の必要のある子どもたちへの保育提供が可能となっており、国の定義による待機児童数の削減に貢献している。また、希望する認可保育所に入所できた方が増えていることから、認証保育園の利用者数は減少しており、成果は向上している。							
今後の事業の方向性（→その理由）									
<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 維持		認可保育所や小規模保育事業所の増加により、入所不承諾児童数の減少が期待されるが、依然として0～2歳児の入所不承諾児童は一定数が生じているため、その受け皿として事業は継続していく。ただし、入所不承諾児童数の減少や、新型コロナウイルス感染症の影響による保育ニーズの低下などにより、認証保育園の需要は低下しているため、小規模保育事業への移行促進なども視野に入れながら、事業の継続について判断していく必要がある。							

コストの推移						
項目		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	R05年度見込
事業費	計	176,014	142,790	58,188	83,984	71,086
	国・県支出金	0	5,368	1,502	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	176,014	0	0	0	0
	一般財源	0	137,422	56,686	83,984	71,086
正職員人工数（時間数）		221.00	112.00	42.00	0.00	0.00
正職員人件費		907	453	162	0	0
トータルコスト		176,921	143,243	58,350	83,984	71,086

令和3年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報			
事務事業名	私立幼稚園特別支援事業	担当課	すくすく保育課
総合計画 政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	平成15年度～
施策	子育て支援の充実	種別	任意的事務
基本事業	多様な保育サービスの提供	市民協働	補助事業
予算科目コード	01-100601-04 単独	根拠法令・条例等	守谷市私立幼稚園障害児保育補助金交付要綱

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
障がい等のある園児及び特別な教育的ニーズを有する園児の教育条件の維持向上を図り、障がい等の有無にかかわらず、広く幼児を私立幼稚園に受け入れることができる体制整備を促進するため創設された。	対象園児が就園している私立幼稚園に対し、在籍する障がい児1人当たり1か月10,000円を補助する。 ・対象者見込：14人
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
障がい児の幼児教育を実施している市内の私立幼稚園に対し、特別支援教育の振興及び経済的負担の軽減を図り、障がい児の幼児教育の充実を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
保護者が、子どもを預けて、安心して就労できるサービスを提供する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的な内容とスケジュール
新制度に移行していない私立幼稚園においては、加配教諭の配置が難しい状況であり、そのため、障がい児を受入れができる園が限定されてしまうため、受入が進まない状況である。	【11月】MORIYA Job Fair（保育士等就職説明会）開催
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
受入ができるていない園に対し、障がい児の受入を積極的に行っていだくよう促していく。 市内事業者に対して、就職説明会への参加を促し、幼稚園教諭確保につなげる。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

R02年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R03年度の振り返り）	
R02年度の評価（課題）	R03年度の取組（評価、課題への対応）
新制度に移行していない私立幼稚園では、加配教諭の配置が難しく、障がい児を受け入れることができる園が限定されてしまうため、受け入れの大幅な増加は見込めない状況である。	受け入れた障がい児1人につき月額1万円の補助金を、園に対して交付した。 また、日常教育や特別支援教育に携わる人材確保を図るため、幼稚園教諭及び保育士向けの就職説明会を2回開催し、私立幼稚園5園のうち2園が参加した。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	目標値（R03）
補助対象園児数（人）	19.00	10.00	10.00	14.00	19.00	22.00	19.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）							
■向上 □横ばい □低下	受入児童数は増えており、障がいを持つ児童の幼児教育の充実が図れた。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
■拡大 □縮小 □維持	□改善・効率化 □統合 □廃止・終了	障がい等の有無に関わらず、広く幼児を私立幼稚園に受け入れができる体制整備のため、引き続き、特殊教育の振興及び事業を実施する私立幼稚園に対する経済的負担の軽減を図っていく。					

コストの推移						
項目	R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	R05年度見込	
事業費	計	1,180	2,090	2,557	2,280	2,557
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,180	2,090	2,557	2,280	2,557
正職員人工数（時間数）	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
正職員人件費	8	0	0	0	0	0
トータルコスト	1,188	2,090	2,557	2,280	2,557	

令和3年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報			
事務事業名	土塔中央保育所運営事業	担当課	土塔中央保育所
総合計画	政策 健やかに暮らせるまち 施策 子育て支援の充実 基本事業 多様な保育サービスの提供	計画期間	昭和56年度～ 種別 任意的事務 市民協働 事業協力
予算科目コード	01-030204-01 補助	根拠法令・条例等	児童福祉法

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	児童福祉法に定める設置基準に基づく保育士を配置し、保育所保育指針に示された各年齢にあったカリキュラムに添って保育を実施する。また、給食の提供のほか、延長保育、障がい児保育を実施する。 ・定員 122人 ・保育時間（延長保育時間含む）月～金曜日 午前7時～午後7時 土曜日 午前7時～午後6時 ※前年度との比較：コロナウイルス感染予防対策のための備品購入及び公立保育所ICT業務管理システム導入などの増額。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	保育を必要とする未就学児に対して、保護者に代わり、健全な生活の場と、人間形成の基礎を築くことができる保育を提供することにより、心身の安定した生活と健全な成長発達を図る。 また、保護者に対して児童を安心して預ける場所を提供とともに、育児に関する情報提供や相談対応を行うことにより、就労と子育ての両立を支援する。
（参考）基本事業の目指す姿	保護者が、子どもを預けて、安心して就労できるサービスを提供する。

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的な内容とスケジュール
保育所運営の中で安全で、安定した保育を提供するにあたり、保育士の不足が課題となっている。それと同時に若手職員が増えているため、質の高い保育を提供するために指導が重要な課題でもある。 施設面に関しては、保育所施設の老朽化に伴い、児童に安全な生活の場を提供するために、施設や設備の修繕、工事、備品の買い替え等が見込まれる。	
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
保育士の就業を呼びかける広報活動（SNS・広報・掲示板・ハローワーク等）を実施してきた。 質の高い保育を提供できるように、積極的に研修を受けられる職場環境を整えてきた。園内研修等も充実させる。 施設の修繕等については、必要に応じて迅速に対応する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

R02年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R03年度の振り返り）	
R02年度の評価（課題）	R03年度の取組（評価、課題への対応）
<p>施設や備品の老朽化に伴い、プール塗装及び枠修繕、便器交換修繕、引き戸修繕、物置の購入、公用車の買い替え等を行った。</p> <p>新型コロナウイルス感染予防対策として、オゾン除菌・脱臭機エアバスター空気清浄機付掃除機、非接触型体温計等の購入を行い安全な保育環境の整備を行った。</p>	<p>遊具設備点検で指摘のあったすべり台の交換を行った。</p> <p>施設や備品の老朽化に伴い、給食室のサッシ修繕とLED照明改修工事、ホールの扉修繕、トイレ手洗い場修繕、靴箱、洗濯機、ロッカー、おさんぽ車等の買い替えを行った。</p> <p>会計年度任用職員の保育士、時間外保育士の安定した確保が難しいことから引き続き保育士の確保に務めていく必要がある。</p> <p>保育所の保育・行事等については、新型コロナウイルス感染症の流行状況を勘案し、その都度保育所生活や行事等の実施方法について工夫・配慮をしながら検討し安全な運営を行った。</p>

評価（指標の推移、今後の方向性）								
指標名		基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	目標値（R03）
保育所での生活を楽しみ、健やかに育つことでのできた子どもの割合（保護者アンケート結果）（%）		100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
保育所施設は安全性が高く、子どもを安心して預けられることができたと答えた保護者の割合（保護者アンケート）（%）		100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
成果の動向（→その理由）								
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	<p>新型コロナウイルスの感染症予防対策として、室内の消毒、玩具の消毒、マスクの着用ペーパータオルの使用等、常に衛生面に配慮し、児童、職員の安全確保に務めた。</p> <p>施設や備品の老朽化に伴い、修繕と備品の買い替えを行い、児童が安全に生活できる環境を整えた。</p> <p>保護者対象アンケートでは、継続して高い満足度を得ることができ、高評価の維持と判断する。</p>							
今後の事業の方向性（→その理由）								
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	<p>引き続き、公立保育所のあり方や役割を、すべての職員が理解・共有し、子どもたちの人間形成の基礎を築く保育を提供する。さらに、保育の質の向上を目指し、職員が各種研修、園内研修等に積極的に参加できる体制づくりに努める</p> <p>また新型コロナウイルス感染予防対策を継続し、新しい生活様式を踏まえた保育に理解を深め、子どもの最善の利益を考えた保育を推進していく。老朽化に伴い、施設存続の方向性を明らかにし、事業計画を明確にする。</p>						

コストの推移						
項目		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	R05年度見込
事業費	計	74,750	78,121	82,156	106,401	106,401
	国・県支出金	0	888	0	41	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	22,497	15,066	15,349	17,471	17,471
	一般財源	52,253	62,167	66,807	88,889	88,930
正職員人工数（時間数）		20,922.00	26,014.00	23,573.00	0.00	0.00
正職員人件費		85,843	105,305	91,204	0	0
トータルコスト		160,593	183,426	173,360	106,401	106,401

令和3年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報			
事務事業名	北園保育所運営事業	担当課	北園保育所
総合計画	政策 健やかに暮らせるまち 施策 子育て支援の充実 基本事業 多様な保育サービスの提供	計画期間	昭和22年度～ 種別 任意の事務 市民協働 事業協力
予算科目コード	01-030204-02 補助	根拠法令・条例等	昭和22年制定の児童福祉法により家庭での保育が困難な児童を保育するために開所する。

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	昭和22年制定の児童福祉法により、国及び地方公共団体は児童の保護者とともに児童を心身ともに健やかに育成する責任を負うことが定められた。昭和23年には「児童福祉施設最低基準」において、就労等の理由により家庭での保育が困難な児童を保育する保育所の施設条件が定められ、昭和52年に北園保育所が開所。その後、守谷東土地区画整理事業に伴い、平成9年に現在の場所へ移転した。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	保育を必要とする未就学児に対して、保護者に代わり、健全な生活の場と、人間形成の基礎を築くことができる保育を提供することにより、心身の安定した生活と健全な成長発達を図る。 また、保護者に対して児童を安心して預ける場所を提供とともに、育児に関する情報提供や相談対応を行うことにより、就労と子育ての両立を支援する。
（参考）基本事業の目指す姿	保護者が、子どもを預けて、安心して就労できるサービスを提供する。

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的な内容とスケジュール
安全かつ質の高い保育を提供するためには、保育士不足解消と若手保育士の育成が課題となっている。 保育所施設においては築25年目に入っていることから、今後も修繕が見込まれる。	<ul style="list-style-type: none"> 保育士確保については、定期的に実習生を引き受けていく中で、今後の就労に繋げられるよう保育士の育成に努力していく。 保育内容については、質の高い保育を提供していくために、保育現場に耳を傾け、皆で意見を出し合いながらより良い職場環境を作っていく。また、若手保育士等の育成に関しては、現場の保育士の思いや頑張りに、肯定的なフィードバックをしていくながら、温かく丁寧な人材育成を心がけ進めていく。 支援者としての資質向上を目指し、専門的な研修に積極的に参加する機会を設けていく。 引き続きハローワークの求人を依頼し、連携した就職斡旋を積極的に進め、必要な保育士の確保に取り組んでいく。 設備面に関しては、児童が安全かつ快適に生活できるよう、経年劣化で破損した場所を随時修繕していく。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	

次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

R02年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R03年度の振り返り）	
R02年度の評価（課題）	R03年度の取組（評価、課題への対応）
<p>全国的な保育士不足の状況の中、正規職員の保育士にかかる仕事の負担が大きいことから、正規職員を募集した。</p> <p>施設や備品の老朽化に伴い、水道管の漏水修繕工事や雨漏り修繕、遊具の塗装、保育用テーブルの購入や公用車等の買い替えを行った。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の予防対策では、オゾン除菌・脱臭機エアバスター、空気清浄機付き掃除機、非接触型電子体温計等の購入を行い、安全な保育環境を整備した。引き続き保育所施設の安全性を見直し、来年度に修繕費の計上を行った。</p>	<p>施設や備品の老朽化に伴い、LED照明器具改修工事、ホールの排煙窓・暗幕の修繕、保育室吊り戸修繕、給食室水栓修繕、お散歩車、三輪車、掃除機、給食室のフードプロセッサー等の買い替えを行った。また、栄養士が献立作成に使用する給食管理栄養計算システムを導入した。</p> <p>会計年度任用職員の保育士、時間外保育士の確保が難しいことから、広報やホームページ、ハローワーク等で募集し、保育士の確保に努めた。</p> <p>保育所の行事等については、新型コロナウイルス感染症の流行状況や、行事の対応を勘案し、その都度、実施方法の工夫・配慮をしながら</p>

評価（指標の推移、今後の方向性）								
指標名		基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	目標値（R03）
保育所での生活を楽しみ、健やかに育つことでのできた子どもの割合（保護者アンケート）（%）		100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
保育所施設は安全性が高く、子供を安心して預けられることができたと答えた保護者の割合（保護者アンケート）（%）		100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
成果の動向（→その理由）								
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	<p>施設や備品の老朽化に伴い、LED照明器具改修工事やホールの排煙窓・暗幕の修繕、お散歩車等の買い替えを行い、児童が安全に生活できるよう環境を整えた。</p> <p>新型コロナウイルス感染症予防においても、室内や玩具の消毒、マスクの着用、ペーパータオルの使用等、常に衛生面に配慮し、児童の安全確保に努めた。</p> <p>保護者対象アンケートでは、継続して高い満足度を得ることができ、高評価の維持と判断する。</p>							
今後の事業の方向性（→その理由）								
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	<p>引き続き、公立保育所のあり方や役割を、すべての職員が理解・共有し、子どもたちの人間形成の基礎を築く保育を提供する。さらに、保育の質の向上を目指し、職員が各種研修、園内研修等に積極的に参加できる体制づくりに努める</p> <p>また新型コロナウイルス感染症予防対策を継続し、新しい生活様式を踏まえた保育に理解を深め、子どもの最善の利益を考えた保育を推進していく。</p>						

コストの推移						
項目		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	R05年度見込
事業費	計	68,836	68,905	77,719	82,299	82,274
	国・県支出金	0	888	0	25	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	20,102	15,185	30,370	20,458	20,458
	一般財源	48,734	52,832	47,349	61,816	61,816
正職員人工数（時間数）		16,420.00	22,657.00	23,063.00	0.00	0.00
正職員人件費		67,371	91,716	89,231	0	0
トータルコスト		136,207	160,621	166,950	82,299	82,274

令和3年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報			
事務事業名	ファミリーサポートセンター事業	担当課	のびのび子育て課・地域子育て支援センター
総合計画 政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	平成13年度~
施策	子育て支援の充実	種別	任意の事務
基本事業	多様な保育サービスの提供	市民協働	事業協力
予算科目コード	01-030201-10 補助	根拠法令・条例等	もりやファミリーサポートセンター事業実施要綱

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
地域における子育ての相互援助活動を組織化し、男女ともに仕事と家庭を両立するための環境整備対策として、平成6年に国の補助金事業として発足。平成13年には、就労有無を問わず、子どものいる全ての家庭にサポートが行われることになり、市でも平成13年7月に「在宅援助」事業を開始。平成20年5月から「センター援助」（一時預かり）実施し、平成31年2月から実施箇所を1か所増やした。	1 相互援助活動 ・保育所、幼稚園、児童クラブへの送迎と帰宅後の援助 ・保護者の就労や病気の場合の援助 ・市主催の講座や会議等で必要な保育ルーム設置へのサポート派遣
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	2 一時預かり事業 ・就学前児童の守谷市市民交流プラザ内での預かりセンター援助「ぴよぴよ」 ・就園前児童の北園保育所集会室での預かり集会室援助「ぴよぴよくえん」 3 サポーターの育成 ・サポーター育成講座（年2回実施）、サポーター研修（講習、研修等）、フォローアップ講座の実施 ※令和3年度は、より安全で質の高い支援が可能となるよう、サポーター研修（救命救急講座等）を行い、新しい生活様式の実践のため、より一層衛生的な安全管理に努める。また、在宅援助サポーター人數の増員を目指し、育成講座参加者の増員を図るため啓発活動を実施する。
（参考）基本事業の目指す姿 子育て中の保護者が安心して子育てできるよう地域ぐるみで支援する会員制の事業	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）

目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的な内容とスケジュール
・在宅援助、センター型援助とともに援助依頼回数は増えているがサポートの不足が課題である。サポート育成講座を受講し新たにサポートは増えているが、退会、休会するサポートの数が増えた。サポートの高齢化によるものである。 ・子育て世帯の悩みや不安が多様化し、複雑、困難なケースも多くなり、また、子どもの育ちにも個人差等が多くなってきていて、サポートに求められる役割が重くなっている。 ・病児・緊急対応強化事業について、休日・祝日開催について検討を行なう必要がある。	【令和2年度】 ・ファミサボ通信の発行（4月） ・サポート育成講座（7月・11月） ・サポートフォローアップ講座（9月） ・サポート交流会（1月） ・救急救命講座 【通年】 ・サポート育成講座のPR (各施設へのポスター掲示、及び市民大学、他講座への出前PR) ・母親同士、ご近所同士での助け合いを勧め「両方会員」を増やす。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
・育成講座の受講者を増やし、サポート会員を増やしていく。 ・事業周知のためファミリーサポートセンターの存在意義を盛り込んだ新しいチラシのほか、広報誌やホームページへの掲載をとおして、広く市民に情報提供し、理解と共感を高めていく。 ・サポート育成講座のあとフォローアップ研修にて、子どもを理解する講座を実施し、サポートが子育てについて学ぶ機会を続けていくとともに、救急救命講座（小児、乳児向け）の受講を積極的に勧めていく。 ・病児・緊急対応強化事業や休日・祝日開催について検討する。	

次年度のコストの方向性（→その理由）

□増加	
□維持	
□削減	

R02年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R03年度の振り返り）	
R02年度の評価（課題）	R03年度の取組（評価、課題への対応）
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、引き続き制限はあったものの昨年度より緩和傾向にあり施設援助数は増となった。一方、在宅援助は、保護者の在宅勤務など働き方の多様化等により需要は低く援助数は減となった。援助する側のサポート会員の確保と子育て世代の様々な支援ニーズへの対応が課題となっている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染予防策として預かり人数、時間の制限及び消毒、検温等を徹底し安全対策に努め相互援助活動を実施した。 ・感染対策を講じ援助の質をあげるため、サポート会員向けにSNSを活用しフォローアップ講座を開催した。（2回） ・事業の認知度を高めるためPRパンフレットを市内の公共施設等へ配布し周知を図った。 ・令和4年度から、これまで平日のみ開設していた窓口及び一時預かりを土・祝日も増設しサービス拡大を図るため、事業の委託化に向けた準備を行った。 ・サポート会員の確保のため市内の公共施設や各店舗等へ事業案内パンフ

評価（指標の推移、今後の方向性）								
指標名		基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	目標値（R03）
施設型援助（びよびよ・びよびよほくえん）回数（回）		1,016.00	1,149.00	1,323.00	895.00	217.00	390.00	250.00
在宅型援助回数（回）		3,592.00	4,101.00	3,542.00	4,165.00	2,076.00	1,281.00	2,100.00
成果の動向（→その理由）								
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	新型コロナウイルス感染症により引き続き制限はあったものの昨年度より感染が緩和傾向となつたため施設援助数は増となった。一方、在宅援助は、保護者の在宅勤務など働き方の多様化により、習い事の送迎等が不要となり需要が低く援助数は減となった。安全・安心を第一に感染症対策を施した援助活動であったため、援助中の感染もなく無事に実施することができた。							
今後の事業の方向性（→その理由）								
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	事業を民間委託化し、これまでの平日のみでなく土曜、祝日の一時預かり事業の拡大を図る。民間事業者の新たな視点でのサポート会員確保策を講じ増員を目指すこと、また事業の利便性を高めるためニーズを把握し検討していく。						

コストの推移						
項目		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	R05年度見込
事業費	計	8,475	8,519	9,045	16,919	16,919
	国・県支出金	4,857	5,924	5,400	7,932	7,932
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,820	372	677	0	0
	一般財源	1,798	2,223	2,968	8,987	8,987
正職員人工数（時間数）		1,605.00	1,462.00	2,031.00	0.00	0.00
正職員人件費		6,585	5,918	7,858	0	0
トータルコスト		15,060	14,437	16,903	16,919	16,919

令和3年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報			
事務事業名	児童クラブ運営事業	担当課	生涯学習課
総合計画 政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	平成4年度～
施策	子育て支援の充実	種別	法定+任意
基本事業	多様な保育サービスの提供	市民協働	
予算科目コード	01-030201-11 補助	根拠法令・条例等	児童福祉法 守谷市児童クラブの設置及び管理に関する条例

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	共働き家庭が増加する中、就労支援対策として、平成4年9月仲町（現守谷小学校）児童クラブの開設をスタートし、平成5年に北守谷（現御所ヶ丘小学校）児童クラブ、平成7年に南守谷（現松ヶ丘小学校）児童クラブを開設し、平成8年度から平成12年度までの間に全小学校に児童クラブを開設した。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	放課後帰宅しても、就労などにより保護者が家庭にいない小学生を対象に、児童の安心・安全な居場所を確保し、保護者の就労を支援するとともに、児童の健全育成を図る。
（参考）基本事業の目指す姿	保護者が子どもを預けて、安心して就労できるサービスを提供する。

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	児童クラブ施設においては、現在築15年以上を経過した施設が全体の1/3を占めており、空調・照明等の設備に経年劣化に伴う不具合が生じているため、計画的な大規模修繕を行っていく必要がある。 民設民営児童クラブの運営実施を構築する。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	委託業者と定期的な報告や意見交換を実施し、利用者のニーズや管理上の問題点などの情報を共有することで、管理状態を詳細に把握することができた。また、施設の不具合など緊急を要する場合には、随時連絡を取り合い、最善策をとれるよう両者で協議のうえ、迅速に対応した。 民設民営児童クラブに必要な補助メニューの調査や必要経費を算定し、運営補助制度について環境を整備している。

次年度のコストの方向性（→その理由）	
■増加 □維持 □削減	新型コロナウイルス感染症の影響により、支援数を増加しているため、業務委託料（人件費相当）が増加する。 また、民設民営児童クラブに対する補助金分が増加する。

R02年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R03年度の振り返り）	
R02年度の評価（課題）	R03年度の取組（評価、課題への対応）
<p>新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、学校が臨時休校（令和2年4月8日から5月29日）となったため、学校の教職員の支援を得て、一日保育（午前7時30分から午後7時まで）を行なった。学校再開後は、三密を避けるため、1室当たりの定員を減員（40人→30人程度）し、通常の専用室に加えて、校舎内の特別教室等（11室）を臨時に使用して運営した。</p> <p>また、全クラブ室に、加湿器や消毒用オートディスペンサーを設置し、感染拡大防止に努めた。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、三密を避けるため、1室当たりの定員を減員（40人→30人前後）し、通常の専用室（31室）に加えて、校舎内の特別教室等（9室）を使用して運営した。</p> <p>施設の老朽化に伴い、大井沢小児童クラブ、松ヶ丘小児童クラブの大規模改修工事を行った。</p> <p>民設民営児童クラブに対する補助金交付制度を創設し、近年、保護者ニーズの中で増加傾向にある長時間の預かり、習い事や塾機能の提供など、公設では提供していない付加価値型サービスを提供する民間事業者から施設設置の提案を募集し、令和4年4月開所に向けて補助対象事業者を選考した。</p>

評価（指標の推移、今後の方向性）								
指標名		基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	目標値（R03）
児童クラブ設置数（支援）		20.00	22.00	25.00	26.00	28.00	40.00	40.00
児童クラブ参加児童数（人／年）		111,666.00	153,272.00	160,000.00	166,811.00	136,005.00	148,349.00	145,000.00
成果の動向（→その理由）								
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	<p>共働き世帯は増加傾向にあり、登録児童数は増加している。新型コロナウイルス感染症の影響により休所するケースもあったが、全体的に利用児童は増加傾向にある。</p> <p>学校、運営業務委託事業者との連携により、施設整備及び支援員の育成を図り、待機児童ゼロを継続した。</p>							
今後の事業の方向性（→その理由）								
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	<p>黒内小学校区の児童数増により、「第2期子ども・子育て支援計画」策定時の量の見込みを上回ることが見込まれる。</p> <p>令和8年度～令和9年度にピークとなる児童数に対応するため、既存施設の活用や民設民営児童クラブの誘致などを含めて検討し、引き続き待機児童ゼロの継続に努める。</p> <p>国の運営指針で規定される支援の基本的事項を踏まえ、質の向上と機能の充実に向けて委託業務のモニタリングを行い、前年度の改善事項について、適切に業務が履行されるよう指導・監督を行う。</p>						

コストの推移						
項目		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	R05年度見込
事業費	計	190,688	251,897	297,320	307,153	320,000
	国・県支出金	77,388	95,401	113,405	79,870	87,870
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	57,594	36,648	51,083	44,352	44,352
	一般財源	55,706	119,848	132,832	182,931	187,778
正職員人工数（時間数）		2,497.00	5,302.00	5,182.00	0.00	0.00
正職員人件費		10,245	21,462	20,049	0	0
トータルコスト		200,933	273,359	317,369	307,153	320,000